

衆議院 16 区に変更

座間市相模が丘1~6丁目、 相模原市南区松が枝町、 相南4丁目、 相南 1・2・3 丁目のうち コンフォールさがみ南集会所が投票所の方



相模原市南区の内、次のエリアはこれまで通り衆議院 16 区です。
下溝、当麻、磯部、新戸、南台、相模台、相模台団地、桜台、双葉、御園 4・5 丁目、北里、麻溝台、相武台、相武台団地、新磯野、上鶴間 4811



新たに加わるエリア

- 座間市
相模が丘 1~6 丁目
- 相模原市南区
松が枝町(全域)
相南 1 丁目 19~24
相南 2 丁目
13~16、18~24
相南 3 丁目 27~33
相南 4 丁目(全域)
- ※「コンフォールさがみ南集会所」が投票所の方

小選挙区の区割りが見直し

衆議院小選挙区の区割りが変わります。従来の十六区地域に加え、座間市相模が丘と相模原市南区の左図地域（コンフォールさがみ南集会所が投票所の地域）が加わり、二〇一五年人口で見ると、全国一人口の多い選挙区となりました。

私は相模原市相南四丁目の東海大相模高校のそばに結婚するまで住んでいた「地元出身」です。現在、民進党の衆議院議員三期目。予算委員会委員として総理に厳しく迫り、安全保障委員会筆頭理事（野党側の安全保障政策の責任者）を務めています。一昨年の

安法制審議の際には尖閣諸島を守る対案提出者として答弁に立ち、厚木基地の夜間飛行訓練中止など地元課題の解決にも取り組んでおります。どうぞよろしくお願いたします。

1969年3月生まれ（48歳、酉年の年男）
相模原市上鶴間中学校（東海大相模の前に結婚まで在住）
県立厚木高校、東京大学法学部卒業

1992年 通商産業省（現経済産業省）入省
2005年 経済産業省を退職
2009年 衆議院初当選（神奈川県最多得票）
現在 衆議院議員3期目。妻、息子、娘2名の5人家族。厚木市在住。（主な役職）
国会：安全保障委員会野党筆頭理事、予算委員、情報監視審査会委員
民進党：神奈川県連代表、国対副委員長、青年局長代理

【ミサイルが飛んできた時の対応】

核やサリンなどを積んだミサイルが北朝鮮から飛んできた場合、どうやって身を守ればいいのか。

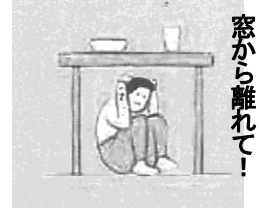
4月14日、内閣官房の事態対処・危機管理担当という担当者から直接聞きました。

領土又は領海内に落ちそうな場合、大地震の時に鳴る「Jアラート」が作動し、携帯電話が大きな音を立てます。

- (1) 核爆発の光を見ると失明のおそれがあるので、Jアラートが鳴ったら空を見ない。
- (2) (できれば堅牢な)建物の中に入る。
- (3) 地下に逃げる。
- (4) 窓からできるだけ離れる。
- (5) ミサイル着弾後、窓を閉め、枠をシールで張るなど密閉性を高める。

「死の灰」を防ぐとともに、サリンなど化学兵器が載っていた場合にも有効。

- (6) 自動車を運転している場合は、Jアラートが鳴ったら道の脇に止め、空を見ず、頭を窓より低くして爆発直後の爆風に備える。



窓から離れて!

厚木基地騒音対策に尽力



昨年十一月二十五日の安全保障委員会で、稲田防衛大臣に厚木基地騒音対策の徹底を働きかけた際の議事

要旨です。

〔後藤〕 二十二時から午前六時の前後も含めて厚木基地の自衛隊機は飛行禁止とすべきでは。

〔稲田大臣〕 自衛隊機は原則として二十二時から午前六時までの間は自衛隊機の飛行を行わないこととしている。

〔後藤〕 「原則として」を「実質的にやらない」として運用し、二十二時より前、午前六時より後へと拡大して頂きたい。また、米軍機に対しても訓練差し止めを要請して頂きたい。

〔稲田大臣〕 米軍に対し、周辺住民に与える影響を最小限にとどめるよう働きかけてまいります。

日報の隠へいを与野党一致して追及

稲田防衛大臣は約六割の国民が辞任すべきとの世論調査が出ています。隠へいが発覚した南スーダンの日報問題は、防衛省の「特別防衛監察」で現在調査中ですが、時間を稼いで逃げ得にしているではありません。私は衆議院安全保障委員会の野党筆頭理事として与野党協議をまとめ、与野党が一致して六月十八日の国会会中に監察結果を提出するよう求めました。単なる与野党対決というより、立法府として行政をチェックすべきです。

行政改革がライフワークです

文部科学省の天下り問題で、再就職した際に法律の義務である届け出を怠っていた十五人について、国家公務員法に基づき「十万円以下の過料」を科すべきではないかと四月一〇日の決算行政監視委員会で質問。文部科学省は裁判所に通知すると答弁しました。天下り問題など行政改革は、経済産業省勤務時代からのライフワークです。



全ての責任を大臣がとるといのが文民統制じゃないですか

敵基地攻撃能力検討を

民進党の後藤祐一氏(衆議院16区)は9日の衆議院安全保障委員会にて、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対応するため、「敵基地攻撃能力を検討すべきだ」と訴えた。

これに対し、稲田防衛大臣は「問題意識は共通している」としながらも、「自衛隊は敵基地攻撃を目的とした装備体系を保有していないし、計画もない。国民の生命財産を守るため、国際法と憲法に合致した範囲内でさまざまな検討をする」と述べた。

後藤氏は「残念。(敵基地攻撃の検討を始める)となくさんミサイルを撃ってきた場合、なかなか守り切れないのではないかと(迎撃ミサイルの)質量を増や

二〇一七年三月十日 神奈川新聞

(川村 真幸)